



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 ブルドックソース株式会社  
コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 章子  
(氏名) 佐藤 貢一  
配当支払開始予定日

TEL 03-3668-6811  
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,573	△1.9	987	△13.2	1,087	△8.4	233	△71.6
22年3月期	16,889	△0.0	1,138	66.4	1,187	65.4	821	—

(注) 包括利益 23年3月期 70百万円 (△93.0%) 22年3月期 1,004百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.37	—	1.6	5.4	6.0
22年3月期	11.87	—	5.8	6.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,940	14,348	72.0	207.31
22年3月期	20,097	14,520	72.2	209.79

(参考) 自己資本 23年3月期 14,348百万円 22年3月期 14,520百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,662	△823	△442	2,350
22年3月期	1,757	△677	△528	1,953

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	242	29.5	1.7
23年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	242	103.9	1.7
24年3月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		—	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△0.4	440	△18.8	520	△15.7	250	40.3	3.61
通期	16,700	0.8	950	△3.8	1,050	△3.5	550	135.6	7.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	69,774,401 株	22年3月期	69,774,401 株
23年3月期	561,037 株	22年3月期	559,510 株
23年3月期	69,214,194 株	22年3月期	69,215,798 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,865	△2.5	777	△13.6	918	△7.4	146	△79.1
22年3月期	11,140	△4.3	900	47.4	991	45.2	702	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.12	—
22年3月期	10.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	18,530	76.1	14,095	76.1	203.65	76.1	203.65	
22年3月期	18,809	76.3	14,346	76.3	207.27	76.3	207.27	

(参考) 自己資本 23年3月期 14,095百万円 22年3月期 14,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(リース取引関係) .....	27
(金融商品関係) .....	27
(有価証券関係) .....	27
(デリバティブ取引関係) .....	28
(退職給付関係) .....	29
(ストック・オプション等関係) .....	30
(税効果会計関係) .....	31
(企業結合等関係) .....	32
(資産除去債務関係) .....	32
(賃貸等不動産関係) .....	32
(セグメント情報等) .....	33
(関連当事者情報) .....	33
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34

5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 重要な会計方針の変更	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 生産、受注及び販売の状況	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策が縮小終了するなか、景気の動向は依然不透明感はあるものの企業業績に若干の明るい兆しが見え始めていたところ、本年3月に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。これにより、記録的な円高や株価が急落するなど未曾有の難局に直面し、経営環境は大変厳しい状況に陥りました。

食品業界におきましても、東日本大震災に伴う原発事故による放射性物質の拡散やその風評被害、計画停電により生産や資材の調達に支障が出るなど、国内のサプライチェーン全体にも齟齬を来たす事態になりました。

当社グループにおいても、重要な市場である東北地方での年度末の営業活動の停滞、ブルドックソース鳩ヶ谷及び館林両工場での一部建物の損壊や機器の破損などの被害、計画停電による生産操業度の低下といった影響を受けました。

当社グループは、当連結会計年度において消費拡大のため、テレビ、雑誌などのメディアへの様々な対応を通じて、ソースを使ったメニューを積極的に紹介し、お客様の需要の喚起を図ってまいりました。さらに、業務用商品の売上拡大を図るなど収益構造を強化する一方、徹底した経営の合理化・効率化を推進し、競争力のある企業グループを目指してまいりました。

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、ウスターソース、中濃ソース及びとんかつソースの主力商品の売上が当初の計画を下回りましたが、昨年9月から放送されたお好み焼屋を舞台にした連続テレビ小説「てっぱん」の番組ロゴがついた「ブルドックおうちで本格お好み焼屋さん」を中心に、お好み焼やもんじゃ焼の試食実演販売等を店頭で行い、そのほか様々な機会にお好み焼教室・もんじゃ焼教室を開催し、ホットプレートを使った手軽なソースメニューとして啓発活動を積極的に展開してまいりました。その結果、「ブルドックおうちで本格お好み屋さん」「ブルドックおうちで本格焼そば屋さん」の売上は、計画を上回り順調に推移しました。新商品では、ホットプレートで囲んだ新しいスタイルの洋風「てっぱん焼」のメニューとして「ブルドックグラタン材料セット」「ブルドックドリア材料セット」の発売や、素材を活かした味とカラフルな食卓を演出する新しいソース「ブルドックレモンのソース」「ブルドックトマトのソース」「ブルドック玉ねぎのソース」を発売するなど今までにない商品作りに取り組んでまいりました。

また、健康志向を背景に「ブルドック糖質70% 塩分50% カットソース 200ml」を発売するなど、新鮮な価値を提供できるよう積極的に取り組んでまいりました。

イカリソースは、主力商品の販売で地域に密着した販売政策や東日本における一部商品のブルドックソースへの販売委託により営業基盤を強化しました。新商品では、朝食メニューにぴったりのフルーツソース「イカリモーニングソース南国フルーツ270」「イカリモーニングソースアップルシナモン270」、簡単に照りが出て香ばしい「イカリ照焼のたれ235」を発売し、業界初のL-カルニチンを配合した「イカリ健康ライフウスターソース170」「イカリ健康ライフとんかつソース170」をリニューアルし、商品の品揃えを拡充し、売上拡大に努めました。

業務用商品では、当社グループとして、PB（プライベートブランド）商品の提案や産業給食及び外食産業の新規チャネルの拡充に引き続き積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は165億7千3百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は9億8千7百万円（前連結会計年度比13.2%減）、経常利益は10億8千7百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。なお、当期純利益に関しましては、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより2億3千3百万円（前連結会計年度比71.6%減）となりました。

第87期連結業績の見通しにつきましては、雇用や個人消費など不安定な状況が続くなか、東日本大震災による東北地方の甚大な被害とその後の計画停電などにより経済的な打撃を受けたことで、わが国の経済は、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、市場の活性化を図りながら販売促進活動を展開し、売上の拡大に努めてまいります。また、引き続き新鮮な価値を提供できる新製品の開発を推進し、従来のソースの観念にとらわれない商品開発など需要拡大、品揃えの充実に向けた取組みを強化し、収益力の向上、成長力の強化の実現に向けて全力を傾注し取り組んでまいります。

東日本大震災により先行き不透明感が強まり、消費の冷え込みなど、業績に及ぼす影響額の合理的な算定が現時点では困難であります。次期の業績につきましては、売上高167億円、営業利益9億5千万円、経常利益10億5千万円、当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億5千7百万円減少し、199億4千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億9千9百万円増加し、73億9千3百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加などはあったものの、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億5千7百万円減少し、125億4千6百万円となりました。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、1千4百万円増加し、55億9千1百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の増加などにより前連結会計年度末に比べて2億4千9百万円増加し、35億5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億3千5百万円減少し、20億8千6百万円となりました。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、1億7千2百万円減少し、143億4千8百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加し、当連結会計年度末は23億5千万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億6千2百万円の収入（前連結会計年度は、17億5千7百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億7千6百万円及び減価償却費5億4千5百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2千3百万円の支出（前連結会計年度は、6億7千7百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5千2百万円及び投資有価証券の取得による支出2億6千4百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千2百万円の支出（前連結会計年度は、5億2千8百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億4千万円及び長期借入金の返済による支出2億円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	75.7%	69.6%	70.9%	72.2%	72.0%
時価ベースの自己資本比率	115.0%	84.9%	74.5%	69.9%	59.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	62.9%	—	164.9%	91.0%	84.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.5倍	—	26.4倍	47.6倍	48.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様への利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

上記方針のもと、平成23年3月期の期末配当金については、1株当たり2円を予定しております。また、次期（平成24年3月期）の配当につきましては、3円50銭を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

##### ② 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

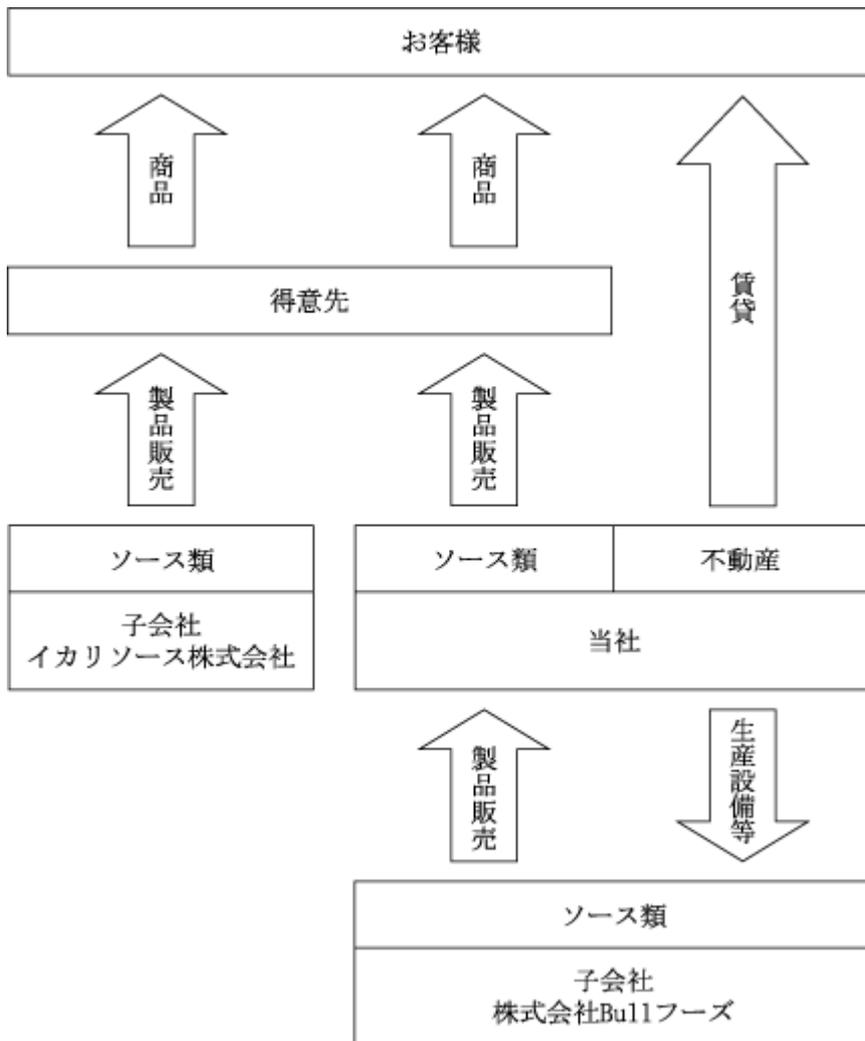
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類製造販売事業・・・当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

不動産賃貸事業・・・・・・当社がマンション及びビルを所有し、賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

イカリソース株式会社（連結子会社）・・・ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ（連結子会社）・・・ソース類の製造販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに自己資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より、企業価値ひいては株主の皆様のご利益の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化すべく努めてまいりましたが、当社は、平成19年6月7日付で、企業価値ひいては株主の皆様のご利益の更なる拡大を図るべく、平成19年度を初年度とし平成24年度までの中期事業計画を策定いたしました。（なお、中期事業計画の詳細は、同日付で当社が公表したプレスリリース

(URL [http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607\\_IR3.pdf](http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR3.pdf)) 及び詳細資料

(URL [http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607\\_IR4.pdf](http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR4.pdf)) をご参照ください。)

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力商品であるソース類の需要拡大、市場の活性化を図るため、地域別、業態別のチャネル毎にきめ細かい販売促進活動に取組み、売上の拡大に努めてまいります。とくに業務用商品につきましては、ユーザーの要望にスピーディーに応えられる体制を整え、業務用売上拡大の販売体制を強化してまいります。

また、売上拡大を目指す一方、研究開発力、商品企画力を強化することにより新しい商品価値を創造するとともに、マーケティング力を強化し国内及び国外の新しい市場を開拓することにより事業基盤を強化し、継続的な成長を目指してまいります。

生産面につきましては、品質管理体制や安全衛生体制及び環境対策の充実を図りながら、共同仕入の実施による調達コストの低減や生産機能の集約や効率化により製造原価の低減に努め、生産性の高い供給体制を確立してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,978	2,375
受取手形及び売掛金	4,284	4,214
商品及び製品	359	364
原材料及び貯蔵品	80	99
仕掛品	27	24
繰延税金資産	299	259
その他	65	55
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,093	7,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,281	2,196
機械装置及び運搬具（純額）	998	1,216
土地	2,711	2,711
その他（純額）	102	81
有形固定資産合計	※1 6,094	※1 6,204
無形固定資産	89	73
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	5,341
繰延税金資産	565	386
その他	※2 423	※2 573
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	6,820	6,268
固定資産合計	13,004	12,546
資産合計	20,097	19,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,631	1,646
1年内返済予定の長期借入金	200	310
未払法人税等	23	20
未払費用	985	1,046
賞与引当金	216	212
その他	198	268
流動負債合計	3,255	3,505
固定負債		
長期借入金	1,400	1,090
退職給付引当金	731	802
長期未払金	173	173
その他	17	21
固定負債合計	2,322	2,086
負債合計	5,577	5,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	11,148	11,139
自己株式	△393	△394
株主資本合計	14,363	14,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	△5
その他の包括利益累計額合計	157	△5
純資産合計	14,520	14,348
負債純資産合計	20,097	19,940

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,889	16,573
売上原価	※2 8,126	※2 7,926
売上総利益	8,762	8,646
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,624	※1, ※2 7,658
営業利益	1,138	987
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	103	115
投資有価証券売却益	3	11
その他	10	7
営業外収益合計	118	134
営業外費用		
支払利息	35	33
減価償却費	27	—
その他	5	0
営業外費用合計	69	34
経常利益	1,187	1,087
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
過年度損益修正益	6	—
受取保険金	6	—
その他	—	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	※4 12	※4 31
投資有価証券評価損	61	409
減損損失	※5 58	※5 —
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
災害による損失	※6 —	※6 64
その他	7	1
特別損失合計	140	511
税金等調整前当期純利益	1,060	576
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	219	324
法人税等合計	238	343
少数株主損益調整前当期純利益	—	233
少数株主利益	—	—
当期純利益	821	233

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△163
その他の包括利益合計	—	※2 △163
包括利益	—	※1 70
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	70
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,044	1,044
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,655	11,148
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△242
当期純利益	821	233
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	492	△8
当期末残高	11,148	11,139
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△393	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△393	△394
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,871	14,363
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△242
当期純利益	821	233
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	492	△9
当期末残高	14,363	14,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	△163
当期変動額合計	183	△163
当期末残高	157	△5
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	△163
当期変動額合計	183	△163
当期末残高	157	△5
純資産合計		
前期末残高	13,845	14,520
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△242
当期純利益	821	233
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	△163
当期変動額合計	675	△172
当期末残高	14,520	14,348

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,060	576
減価償却費	491	545
減損損失	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	70
受取利息及び受取配当金	△104	△115
支払利息	35	33
固定資産除売却損益 (△は益)	12	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	409
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△28
未払費用の増減額 (△は減少)	12	62
その他	△5	△35
小計	1,707	1,601
利息及び配当金の受取額	104	115
利息の支払額	△36	△34
法人税等の支払額	△28	△29
法人税等の還付額	10	9
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,757</b>	<b>1,662</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25	—
有形固定資産の取得による支出	△431	△552
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△200	△264
投資有価証券の売却による収入	32	123
貸付金の回収による収入	—	24
関係会社出資金の払込による支出	△50	—
その他	△3	△155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△677</b>	<b>△823</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
配当金の支払額	△328	△240
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551	396
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,953	※1 2,350

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社B u l l フーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 富留得客(北京)商貿有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 上記の1(2)に記載した非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械装置 10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権 定額法(10年)によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年3月より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が4百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、16百万円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,615百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,038百万円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 50百万円	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 50百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 335百万円 発送費・配送協力金 1,039百万円 販売促進費 3,498百万円 給与・賞与 1,061百万円 退職給付費用 136百万円 減価償却費 76百万円 賞与引当金繰入額 152百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 343百万円 発送費・配送協力金 1,005百万円 販売促進費 3,563百万円 給与・賞与 1,038百万円 退職給付費用 148百万円 減価償却費 73百万円 賞与引当金繰入額 148百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 164百万円 当期製造費用 3百万円 計 168百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 171百万円 当期製造費用 4百万円 計 175百万円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円
※4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 2百万円 計 12百万円	※4 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 その他 0百万円 計 31百万円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557,642	2,000	132	559,510

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	224	3.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	103	1.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	—	—	69,774,401

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,510	1,527	—	561,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,527株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	103	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,978百万円	現金及び預金勘定 2,375百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 25百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 25百万円
現金及び現金同等物 1,953百万円	現金及び現金同等物 2,350百万円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,675	2,046	629
小計	2,675	2,046	629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,692	2,051	$\Delta$ 358
小計	1,692	2,051	$\Delta$ 358
合計	4,368	4,097	270

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	3	—
合計	32	3	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,636	1,160	476
小計	1,636	1,160	476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,420	2,895	△474
小計	2,420	2,895	△474
合計	4,057	4,056	1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損409百万円を計上しております。減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	11	—
合計	123	11	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、平成22年4月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（83百万円）として処理しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,464百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,625百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,625百万円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。</p>	年金資産の額	49,464百万円	年金財政計算上の給付債務の額	69,089百万円	差引額	△19,625百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、平成22年4月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用（81百万円）として処理しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,537百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,504百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">2.83%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,504百万円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年3月31日時点の数値を記載しております。</p>	年金資産の額	55,537百万円	年金財政計算上の給付債務の額	70,041百万円	差引額	△14,504百万円												
年金資産の額	49,464百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	69,089百万円																								
差引額	△19,625百万円																								
年金資産の額	55,537百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	70,041百万円																								
差引額	△14,504百万円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△749百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△731百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,330百万円	② 年金資産	581	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△749百万円	④ 未認識過去勤務債務	△23	⑤ 未認識数理計算上の差異	41	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△731百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△928百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△802百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,504百万円	② 年金資産	576	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△928百万円	④ 未認識過去勤務債務	△21	⑤ 未認識数理計算上の差異	147	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△802百万円
① 退職給付債務	△1,330百万円																								
② 年金資産	581																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△749百万円																								
④ 未認識過去勤務債務	△23																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	41																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△731百万円																								
① 退職給付債務	△1,504百万円																								
② 年金資産	576																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△928百万円																								
④ 未認識過去勤務債務	△21																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	147																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△802百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	82百万円	② 利息費用	33	③ 期待運用収益	△11	④ 過去勤務債務償却額	△0	⑤ 数理計算上の差異償却額	22	⑥ 厚生年金基金拠出金	83	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	209百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務償却額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	115百万円	② 利息費用	32	③ 期待運用収益	△11	④ 過去勤務債務償却額	△2	⑤ 数理計算上の差異償却額	17	⑥ 厚生年金基金拠出金	81	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	233百万円
① 勤務費用	82百万円																												
② 利息費用	33																												
③ 期待運用収益	△11																												
④ 過去勤務債務償却額	△0																												
⑤ 数理計算上の差異償却額	22																												
⑥ 厚生年金基金拠出金	83																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	209百万円																												
① 勤務費用	115百万円																												
② 利息費用	32																												
③ 期待運用収益	△11																												
④ 過去勤務債務償却額	△2																												
⑤ 数理計算上の差異償却額	17																												
⑥ 厚生年金基金拠出金	81																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	233百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更して退職給付債務を再計算しております。</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.60%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.50%																												
③ 期待運用収益率	2.00%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	1.60%																												
③ 期待運用収益率	2.00%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">299百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,200百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△635百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">565百万円</td></tr> </table>	未払事業税	5百万円	賞与引当金	88	繰越欠損金	201	その他	95	小計	391百万円	評価性引当金	△91百万円	繰延税金資産(流動)合計	299百万円	退職給付引当金	297百万円	長期未払金	70	繰越欠損金	1,043	その他有価証券評価差額金	3	その他	115	小計	1,530百万円	評価性引当金	△329百万円	繰延税金資産(固定)合計	1,200百万円	その他有価証券評価差額金	△113百万円	固定資産圧縮積立金	△521百万円	繰延税金負債(固定)合計	△635百万円		565百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">259百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">903百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△517百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">386百万円</td></tr> </table>	未払事業税	4百万円	賞与引当金	86	繰越欠損金	141	その他	133	小計	366百万円	評価性引当金	△106百万円	繰延税金資産(流動)合計	259百万円	退職給付引当金	326百万円	長期未払金	70	繰越欠損金	639	その他有価証券評価差額金	6	その他	273	小計	1,317百万円	評価性引当金	△413百万円	繰延税金資産(固定)合計	903百万円	その他有価証券評価差額金	△7百万円	固定資産圧縮積立金	△509百万円	繰延税金負債(固定)合計	△517百万円		386百万円
未払事業税	5百万円																																																																												
賞与引当金	88																																																																												
繰越欠損金	201																																																																												
その他	95																																																																												
小計	391百万円																																																																												
評価性引当金	△91百万円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	299百万円																																																																												
退職給付引当金	297百万円																																																																												
長期未払金	70																																																																												
繰越欠損金	1,043																																																																												
その他有価証券評価差額金	3																																																																												
その他	115																																																																												
小計	1,530百万円																																																																												
評価性引当金	△329百万円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	1,200百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△113百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△521百万円																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△635百万円																																																																												
	565百万円																																																																												
未払事業税	4百万円																																																																												
賞与引当金	86																																																																												
繰越欠損金	141																																																																												
その他	133																																																																												
小計	366百万円																																																																												
評価性引当金	△106百万円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	259百万円																																																																												
退職給付引当金	326百万円																																																																												
長期未払金	70																																																																												
繰越欠損金	639																																																																												
その他有価証券評価差額金	6																																																																												
その他	273																																																																												
小計	1,317百万円																																																																												
評価性引当金	△413百万円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	903百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△7百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△509百万円																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△517百万円																																																																												
	386百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△19.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割額	1.8	評価性引当金	△19.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	住民税均等割額	3.3	評価性引当金	16.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																												
住民税均等割額	1.8																																																																												
評価性引当金	△19.6																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等に永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1																																																																												
住民税均等割額	3.3																																																																												
評価性引当金	16.5																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、軽微のため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、ソース類事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	209.79円	1株当たり純資産額	207.31円
1株当たり当期純利益	11.87円	1株当たり当期純利益	3.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	14,520	14,348
普通株式に係る純資産額 (百万円)	14,520	14,348
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,774	69,774
普通株式の自己株式数 (千株)	559	561
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	69,214	69,213

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	821	233
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	821	233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,215	69,214

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446	2,033
受取手形	10	11
売掛金	3,109	2,942
商品及び製品	223	243
原材料及び貯蔵品	46	55
仕掛品	12	8
前払費用	31	31
繰延税金資産	299	259
短期貸付金	※2 160	※2 150
その他	17	17
流動資産合計	5,357	5,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,025	1,950
構築物（純額）	123	109
機械及び装置（純額）	790	852
車両運搬具（純額）	8	15
工具、器具及び備品（純額）	90	67
その他（純額）	2	6
土地	1,909	1,909
有形固定資産合計	※1 4,951	※1 4,910
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	5,806	5,282
関係会社株式	30	30
出資金	52	52
長期貸付金	12	6
従業員に対する長期貸付金	26	21
関係会社長期貸付金	2,050	1,900
長期前払費用	32	44
繰延税金資産	565	386
差入保証金	138	123
役員に対する保険積立金	127	292
貸倒引当金	△344	△277
投資その他の資産合計	8,497	7,862
固定資産合計	13,451	12,776
資産合計	18,809	18,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	309	346
買掛金	815	778
1年内返済予定の長期借入金	200	310
未払金	96	226
未払費用	494	520
未払法人税等	17	14
未払消費税等	29	17
賞与引当金	183	182
預り金	14	10
その他	3	3
流動負債合計	2,164	2,411
固定負債		
長期借入金	1,400	1,090
退職給付引当金	715	747
長期未払金	173	173
長期預り保証金	7	6
その他	2	5
固定負債合計	2,298	2,023
負債合計	4,462	4,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金	2,564	2,564
資本剰余金合計	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	760	742
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	△1,525	△1,603
利益剰余金合計	10,965	10,870
自己株式	△393	△394
株主資本合計	14,181	14,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	10
評価・換算差額等合計	165	10
純資産合計	14,346	14,095
負債純資産合計	18,809	18,530

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,140	10,865
売上原価	5,660	5,507
売上総利益	5,479	5,358
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,579	※2, ※3 4,580
営業利益	900	777
営業外収益		
受取利息	※1 28	※1 25
受取配当金	103	114
投資有価証券売却益	3	11
雑収入	25	23
営業外収益合計	159	175
営業外費用		
支払利息	35	33
減価償却費	27	—
雑損失	5	0
営業外費用合計	68	34
経常利益	991	918
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	66
過年度損益修正益	6	—
受取保険金	6	—
特別利益合計	73	66
特別損失		
固定資産除売却損	※4 8	※4 23
投資有価証券評価損	61	408
減損損失	※5 58	※5 —
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
災害による損失	※6 —	※6 61
その他	0	1
特別損失合計	129	498
税引前当期純利益	935	486
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	217	324
法人税等合計	233	340
当期純利益	702	146

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,044	1,044
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,564	2,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,564	2,564
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,564	2,564
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	261	261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261	261
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	777	760
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17
当期末残高	760	742
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,470	11,470
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,916	△1,525
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	702	146
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	17	17
当期変動額合計	391	△78
当期末残高	△1,525	△1,603
利益剰余金合計		
前期末残高	10,591	10,965
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△242
当期純利益	702	146
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	373	△95
当期末残高	10,965	10,870
自己株式		
前期末残高	△393	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△393	△394
株主資本合計		
前期末残高	13,807	14,181
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△242
当期純利益	702	146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	373	△95
当期末残高	14,181	14,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△154
当期変動額合計	177	△154
当期末残高	165	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△154
当期変動額合計	177	△154
当期末残高	165	10
純資産合計		
前期末残高	13,794	14,346
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△242
当期純利益	702	146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	△154
当期変動額合計	551	△250
当期末残高	14,346	14,095

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年3月より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる損益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が3百万円減少しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,293百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,629百万円
※2 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 150百万円	※2 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 150百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 27百万円	※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 25百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 310百万円 発送費・配送協力金 735 販売促進費 1,393 給与・賞与 817 退職給付費用 112 減価償却費 56 賞与引当金繰入額 135	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 316百万円 発送費・配送協力金 719 販売促進費 1,411 給与・賞与 807 退職給付費用 113 減価償却費 54 賞与引当金繰入額 134
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 129百万円 当期製造費用 2 計 132百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 140百万円 当期製造費用 3 計 144百万円
※4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の内訳 建物 2百万円 構築物 0 機械及び装置 5 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 8百万円	※4 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円 計 0百万円 固定資産除売却損の内訳 建物 8百万円 構築物 0 機械及び装置 13 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 22百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">館林工場 (群馬県館林市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、館林工場建物の一部が遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、減損損失57百円を計上しました。</p> <p>除却予定資産については、建物等の一部の除却決定に伴い、減損損失1百万円を計上しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、ソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び除却予定資産に関しては、正味売却価額により算定しております。なお正味売却価額は、備忘価額にて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)	除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)	<p>※5</p>
用途	種類	場所								
遊休資産	建物	館林工場 (群馬県館林市)								
除却予定資産	建物等	鳩ヶ谷工場 (埼玉県鳩ヶ谷市)								
<p>※6</p>	<p>※6 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用・修繕費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table>	撤去費用・修繕費	52百万円	その他	8	計	61百万円			
撤去費用・修繕費	52百万円									
その他	8									
計	61百万円									

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	557,642	2,000	132	559,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	559,510	1,527	—	561,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,527株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">299百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,200百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△635百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">565百万円</td></tr> </table>	未払事業税	4百万円	賞与引当金	74	繰越欠損金	201	その他	18	繰延税金資産(流動)合計	299百万円	退職給付引当金	291百万円	長期未払金	70	繰越欠損金	804	その他	241	小計	1,407百万円	評価性引当金	△206百万円	繰延税金資産(固定)合計	1,200百万円	その他有価証券評価差額金	△113百万円	固定資産圧縮積立金	△521百万円	繰延税金負債(固定)合計	△635百万円		565百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△343百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">903百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△509</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△517百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">386百万円</td></tr> </table>	未払事業税	3百万円	賞与引当金	74	繰越欠損金	141	その他	40	繰延税金資産(流動)合計	259百万円	退職給付引当金	304百万円	長期未払金	70	繰越欠損金	500	その他	372	小計	1,247百万円	評価性引当金	△343百万円	繰延税金資産(固定)合計	903百万円	その他有価証券評価差額金	△7百万円	固定資産圧縮積立金	△509	繰延税金負債(固定)合計	△517百万円		386百万円
未払事業税	4百万円																																																																
賞与引当金	74																																																																
繰越欠損金	201																																																																
その他	18																																																																
繰延税金資産(流動)合計	299百万円																																																																
退職給付引当金	291百万円																																																																
長期未払金	70																																																																
繰越欠損金	804																																																																
その他	241																																																																
小計	1,407百万円																																																																
評価性引当金	△206百万円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,200百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△113百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△521百万円																																																																
繰延税金負債(固定)合計	△635百万円																																																																
	565百万円																																																																
未払事業税	3百万円																																																																
賞与引当金	74																																																																
繰越欠損金	141																																																																
その他	40																																																																
繰延税金資産(流動)合計	259百万円																																																																
退職給付引当金	304百万円																																																																
長期未払金	70																																																																
繰越欠損金	500																																																																
その他	372																																																																
小計	1,247百万円																																																																
評価性引当金	△343百万円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	903百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△7百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△509																																																																
繰延税金負債(固定)合計	△517百万円																																																																
	386百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△16.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	住民税均等割額	1.7	評価性引当金	△16.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	住民税均等割額	3.3	評価性引当金	28.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等に永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																
住民税均等割額	1.7																																																																
評価性引当金	△16.8																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等に永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8																																																																
住民税均等割額	3.3																																																																
評価性引当金	28.1																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9%																																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	207.27円	1株当たり純資産額	203.65円
1株当たり当期純利益	10.15円	1株当たり当期純利益	2.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	14,346	14,095
普通株式に係る純資産額	(百万円)	14,346	14,095
普通株式の発行済株式数	(千株)	69,774	69,774
普通株式の自己株式数	(千株)	559	561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	69,214	69,213

## 2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	702	146
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	702	146
普通株式の期中平均株式数	(千株)	69,215	69,214

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

(平成23年6月28日開催の定時株主総会において決定する予定です。)

## (1) 新任監査役候補

小島 一夫

## (2) 退任予定監査役

監査役 辻 輝彦

(注) 新任監査役候補者 小島 一夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産高

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
ソース類	金 額		金 額		金 額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
	17,670		17,262		△408	△2.3

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まず)によっております。

## ②売上高

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
ソース類	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	16,836	99.7	16,520	99.7	△316	△1.9
不動産賃貸他	52	0.3	52	0.3	△0	△0.2
合計	16,889	100.0	16,573	100.0	△316	△1.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。